

## 第3回首都圏広域地方計画有識者懇談会 議事概要

日 時：平成19年9月19日（水）10:00～12:30  
場 所：KKRホテル東京 10階「瑞宝」  
出席者：家田座長 ほか、委員16名

## I 議事

○議事の冒頭、家田座長より、以下のあいさつがなされた。

- ・今回の懇談会では、前回までに引き続き、委員各位の意見を伺う。
- ・昨日、国土審議会計画部会が開催された。全国計画の案について審議されたところであるが、会議では、次の2点が再確認された。①人口減少に伴い、地方、特にローカルな地域の社会基盤等の維持管理が容易な状況にはない中で、国土の維持管理（国土の国民的経営）については「新たな公」が重要な役割を担う。②広域地方計画では、広域ブロック圏域内だけの検討ではなく、世界、日本全体をみた上でその地域の特徴や弱点等を理解し、それを踏まえた特徴ある、具体的な地方ブロックの姿を出してほしい。

## 1. 今後の首都圏の目指すべき方向について（各委員からのプレゼンテーション及び意見交換）

## (1) 第1部／堤委員、萩原委員、青山委員、藻谷委員、望月委員

## ■各委員からのプレゼンテーション

## ○堤委員

- ・「自然圏・農村における女性の快適な暮らし」という観点より提案をしたい。
- ・戦後の日本社会の変化と暮らしをめぐる変化を見たとき、現在は、ライフスタイルの変化、価値観の変化、不安、格差といった「社会構造転換」という4度目の変化を迎えている。
- ・少子社会の地域問題の視点より、農村における女性の快適な定住条件を調査した結果、定住促進条件として「人間関係や利便性等、暮らしやすいこと」「就労機会、やりがいある農業等、働きやすいこと」「豊かな自然環境、身近なサービス等、子育てしやすいこと」が明らかとなった。
- ・快適な定住環境の具体的方策として首都圏で目指すべきこととして「①都市圏と自然圏の均衡ある相互関係の確立」「②資源を生かした、個性ある、自立した質の高い地域づくりとその交流」「③首都圏内外の移動手段の多様化、時間短縮化、連携」「④人と自然にやさしい環境、災害に強い安全・安心な広域首都圏」を提案したい。
- ・特に「時間と空間の常識を変える」ライフスタイルの変化への対応が必要であり、そのためには交通網・情報通信網の整備が肝要である。山梨は地方都市であり、災害時に陸の孤島にならないために、また、生活圏の強化のために、リニア新幹線の整備、在来線（道路、鉄道）の輸送力強化が重要であると考え。

## ○萩原委員

- ・日本NPOセンターの常務理事をしており、共に創る＜新しい公共＞（NPO・行政・企業の協働）という観点より提案をしたい。
- ・特定非営利活動法人（NPO）は、全国に約37000法人あり、東京には約1万法人ある。
- ・なぜ＜新しい公共＞が重要なのか、と言えば、社会的課題の多様化（分散化）が背景にあり、公共サービスに対する多様なニーズに対応するためには、市民の公共的課題解決への自発的参

加、すなわち「自分たちでできることは自分たちでやる」というスタンスが重要である。

- ・こうした自発的な活動は、NPO法が整備される前から存在しており、組織形態・活動形態も様々である。現在は、こうした市民による自発的な活動が、社会的に認知されてきた。
- ・社会にNPOが必要とされる理由は、①地域に根ざした活動が肝要であること、②阪神淡路大震災を契機としてNPO法が整備されたように、活動の機動性、迅速性が肝要であること、③社会の多様な課題を解決するために当事者性が必要であること、等が挙げられ、今後は地域活動という観点からはNPOと地縁組織の連携がさらに重要となっている。
- ・協働とは「異なった価値観をもつ組織が、それぞれ異なった資源を持ち寄り、問題解決に取り組むこと」と言うことができ、NPOと行政、企業との協働が重要視されている現在、NPOにどのような取り組みを期待しているのか、をはっきりさせることが重要である。
- ・協働を進める上では、役割分担を明確にする等のルールづくりが大切であるが、協働の取り組みに熱心な愛知県では「あいち協働ルールブック」を策定し、行政と市民・NPOが協働でルールをつくること、その作成プロセスも重要であること等を整理している。
- ・<新しい公共>とは、「地域社会の新たな価値を多様に創出するために、役割分担をし、協働すること」であり、具体的な行動として実施していくことが大切である。

#### ○青山委員

- ・長年、旅とか観光の仕事をしてきた関係で、旅からみた地域、国土についてお話しをしたい。
- ・観光地は「見た目」とともに「中身」が大事であり、観光地の景観は住む人の「心」が表れる。そのため、観光地は「業」がしっかりし、安心安全なまちであることが肝要である。特に観光地は急傾斜地にある等の危うさと裏腹な地域が多いので、そうした地域での安心安全、防災、治山が重要である。
- ・観光的な視点から首都圏形成を考えると、地域の元気・魅力である「国の光（地域資源、観光資源）」を見いだすこと、地域の「暮らし」がしっかりしていて、「元気」であることが肝要である。都会と農山村互いに「元気」でありながら、お互いに交流していくことが望ましい。
- ・また、都市・まちの元気という観点から考えると、交通ネットワークの充実が肝要であり、住む人といっしょに道をきれいにしていくことや、公共交通の確保、乗せたくなるような試みが重要である。
- ・中山間地域の元気を生み出すためには、バイオマス・クラインガルテン（資料の写真は長野県の事例）等の取り組みとともに、多くの交流・密な交流が重要である。
- ・また、美しい緑・元気な緑を確保していくためには、林業の再生が重要であり、そのためには積極的に国産材を使うことが重要である。都会に住む人が出来ることは、森林ボランティアに参加したり、一般住宅などにもできる範囲で木を使っていくという形で参加できる。
- ・高度な社会では「とことん循環型をめざす」べきであり、見た目にも美しい「チップボイラー（資料の写真上：オーストリア製）」「ペレットストーブを使った生活」も肝要である。
- ・首都圏では、都市と農村がともに支え合う圏域づくりを目指すことが重要であることを提案したい。

#### ○藻谷委員

- ・首都圏を襲っている人口成熟問題の本質について、国勢調査結果と国立社会保障・人口問題研究所の予測という基本的な数字に基づき、指摘したい。
- ・地方都市の高齢化が激しいことは既に知られている。例えば島根県では、上記社人研の予測では2015年には人口の1/3が高齢者となる。一方、首都圏1都3県の高齢化率は、現状では島根県より1割も低い。だが、今後の高齢化の進展ペースは、首都圏の方がよほど深刻だ。2005年から2015年のわずか10年間に、首都圏一都三県の65歳以上人口は45%増え、75歳以

上は63%も増加することが予測されている。かつて地方から流れ込んだ団塊の世代が高齢者になるからだ。

- ・他方で若年層の流入は続くが、それでは到底団塊の世代の高齢化を補うことができず、首都圏でも15-60歳人口は2005年から2015年の間に8%も減少する。この予測は政府機関の正規のものとしてホームページで紹介されているのに、「有識者」の方々含め誰もそれを見ず、地方はダメだが首都圏だけは大丈夫だと、まったく根拠のない油断に浸っている。
- ・上記のような事実は、高齢化率という余り意味のない数字を見ているだけではわからない。しかし仮に高齢化率だけを見ても、10年後の首都圏の高齢化率は24.8%、5年前の島根県とぴったり同じ数字だ。世に言う東京都と地方の格差というものは、15年の時間差に過ぎない。このように高齢者の急増する首都圏では、医療福祉の体制整備が急務であり、他方で首都圏の自治体財政の先行きには深刻な懸念がある
- ・以上は予測値の話だったが、首都圏の近年の人口の実数も極めて憂慮すべき状況だ。確かに、国勢調査によれば2000-2005年の間に1都3県の総人口は106万人も増加している。ところが年齢別の中身を見れば、同時期に20-59歳人口は31万人も減少し、60歳以上の人口が151万人も増えている。つまり首都圏の足元の人口増加は、高齢者の増加によってのみ生じているのだ。バブルの頃には過疎地でしか起きていなかった現象が、現在では東京のど真ん中で起きているのである。  
三越と伊勢丹の統合の背景には、三越が強みとしている高齢者人口の増加と、伊勢丹のターゲット層である現役世代の減少がある。決して強者の伊勢丹が三越を救済したというような単純な話ではない。同じく不動産投資にも、報道されていないが明確に変化がある。着工確認申請統計によれば、一都三県のオフィス床新設着工面積は、バブル期には増加していたものの、94年から2005年まではまったく増加していない。一方、1999年以降はマンション発売が激増している。これは都心部の地価が下がってマンションが建てやすくなったからであり、逆ではない。実際に2000年と2005年の国勢調査を比較すると、都心に劇的に人口が回帰していることがわかる。20-59歳人口の減少がオフィス需要の減少を生み、地価を下げたマンションを増やしているのだ。
- ・ある町のデータでは、市街地のマンション購入者の約50%が50歳以上だ。仮に首都圏でも同じような事態が生じているとすれば、分譲マンションは近い将来に軒並み「垂直型老人ホーム」になるか、半分が空き室になってしまうことが危惧される。
- ・このように既に現役世代が減り始めている首都圏のような社会において、やみくもに供給を増やしていくという考え方を続けることは、近い将来に不稼動資産を激増させることになる。首都圏は「高齢者の激増」と「現役世代の減少」に対応したインフラづくりを真剣に考えないといけない状況にあるといえるだろう。

#### ○望月委員

- ・「地域の力」をバージョンアップして「日本の力」にすることが求められている。
- ・地域が明るく豊かな社会とは、そこに住む地域の人々のその地域に対する愛着と課題解決への主体的な取り組み、そして解決困難になったときのそれを解決するネットワークが存在する社会だと思います。それが成熟した社会だと思います。
- ・自立した個人の生き生きとした暮らしの実現、成熟した圏域の社会の実現に向けては、ハードとソフト両面の取組が不可欠となっており、成熟した圏域の実現には「将来のあるべき姿（ビジョン）」「手法としての広域連合制度の活用」「できること・できないこと（選択と集中）」の理念が肝要である。市民側からすると、この3つの柱が明確な形で示されることが、非常にわかりやすい開発、もしくは行政ということになり、市民も参加しやすくなる。

- ・これからは、市民の参加といったものを促していきながら地域のまちづくりを進めていかなければいけない時代になっている。市民の皆さんが行政というものを肌で感じた瞬間に、いわゆる他人事ではない、私事という意識が醸成される。
- ・「依存型」から「自立型」へ向けてのまずは社会の変革が必要。

## ■意見交換

- 委員：協働作業において、お互いの主張や専門性が強くて、意見がまとまらないケースがあり、そのうち手遅れになってしまうことがある。そのため、うまくまとめていくための手法は存在するのか？
- 委員：協働には、まずは目的の共有化が肝要である。そしてその前には対話、話し合いが重要である。言い分調整が難しいことはあるが、話し合いの場を重ねることが肝要で、何のために協働するののかと言えば「解決の速度がはやい」等の共同作業の目的の共有化が必要である。
- 委員：首都圏で観光を考える場合、特に何に注目すれば良いか？
- 委員：観光では交通手段も極めて重要である。関東は公共交通機関が充実しているが、地方ではまだ十分であるとは言えない。近年、観光地での社会実験が取り組まれているが、観光地では、まず足の確保が重要である。日本に名だたる観光地を抱える首都圏は、東京との連携、これを支える交通が重要である。また、他の地域との連携軸をどのように構築するのか、も重要な観点である。
- 委員：藻谷委員の分析は非常にユニークであったが、分析結果より、計画に対し、どのような提案がいただけるのか？
- 委員：私は事実を国勢調査と社人研予測の数字によってお見せしただけで、たいへん申し訳ないが難しい分析もしていなければユニークな持論を語っているのでもない。「ユニーク」なのは、基本数字を見ずに「高齢化は地方の話だ」という先入観に溺れ、私の話をユニークだと感じてしまう世間の方である。ところで、そのような事実からは、郊外拡散傾向を強め過度にクルマだけに依存する社会からの脱却が必要であることがわかる。現役世代の減る今後は、未利用の空間を新たに利用することは避け、都市をコンパクトシティ化せねばならない。コンパクトシティとは高層化のことだと勘違いしているところでもない人たちがいるが、高層化して供給を増やすのは無用であり、高層型老人ホームを生む点でかえって有害ですらある。そうではなく中層・低層型住宅を駅周辺に増やし、人口密度の高い市街地と都市開発をしない郊外を持つ、疎密のはっきりした都市構造にすることが肝要である。
- 座長：高齢化については「関東は例外」という感覚は確かにあった。藻谷委員の指摘は重要であると思う。
- 委員：関東では誰を対象に観光を考えるのか？
- 委員：関東は、世界から、全国から、圏内の短距離の観光、と様々な観光客が存在している。関東の観光地は、様々な来訪者がある、という非常に有利な条件にあるので、様々なニーズに対応する観光を展開すべきである。
- 委員：首都圏では「空地ができる」「人口減を所与の条件とする」「人口減に対応する」という一般的な考え方ではなく、「もっと人を集める」「世界から集める」「年金を支える人を集める」という魅力ある首都圏形成を目ざし、人を集める方策を提案することとしてはどうか。
- 委員：首都圏は現在でも全国から若者を集めているが、過去に流れ込んできて高齢者になりつつある世代に比べれば今の若者はずっと数が少ないので、幾ら今まで以上に若者を集めたとしても、現役世代人口の減少は防げない。同じく、仮に今までの10倍のペースで外国人を受け入れたとしても、高度成長期に東京に転入してきた団塊世代を上回る流入数にはならず、団塊世

代退職の分を補うことはできない。つまり、「地方や外国から人を集めてさえいれば繁栄できる」というこれまでの図式は、過去に集めた人口が高齢化していく今後の社会では通じないことを明確に認識すべきだ。首都圏内で増加する高齢者が、楽しくお金を使える都市構造を実現していくしか、対応策はない。

## (2) 第1部／大久保委員、鷺谷委員、池田委員、森口委員

### ■各委員からのプレゼンテーション

#### ○大久保委員

- ・医療分野からみた首都圏の特徴と、医療供給体制についての現状を報告するとともに、首都圏広域地方計画へ期待することの私見を述べる。
- ・都道府県別に傾向を分析すると、南関東は死亡率、医療費が低い。これは高齢化指数と相関があるため、南関東は他府県に比して高齢化が遅れている、ということである。
- ・埼玉県、神奈川県等は医者数の絶対数は多いものの、人口当たりで見ると少ない。東北地方では人口10万人当たりの医師数で見ると決して少なくないが、一般的に少ないと感じられているのは面積が広いために少なく感じているのだと思われる。
- ・医療供給体制については、医療法第30条の4で「医療計画を都道府県が定める」と明記されており、医療提供体制は基本的に都道府県が確保することとなっている。一方、国は、同法第30条の10において、都道府県をまたがる医療体制の整備に努めることが求められている。
- ・基本的に医療は都道府県レベルで完結すべきものであると言えるが、特に都道府県を越えた医療、例えば移植医療、特殊な難病治療、高度救急医療、災害時医療については国レベルの問題である。特に首都圏においては、生物テロ等で特殊な感染症が入ったときどのような体制をとるかということは大変大きな問題である。
- ・首都圏広域地方計画に対する期待として、東京周辺の医療資源の活用がある。人口当たりになると少ないものもあるが、絶対数から見ると首都圏に集中している。医療資源そのものを異動させることは困難であるが、その機能を周辺県に展開させることは可能であり、その達成のために本計画に期待したい。
- ・首都圏広域地域では全ての医療が完結するため、移動時間の時間短縮、魅力ある街づくり等が期待される場所である。

#### ○鷺谷委員

- ・自然環境の保全・再生に関して、ウェットランド・ネットワークの再生について提案したい。
- ・首都圏に限らず、人間の居住地の主要部分は氾濫原ウェットランドであった。
- ・氾濫原ウェットランドは、人の伝統的利用がもたらす適度な攪乱（火入れ・伐採・刈り取り）が生態系における種の多様性の維持・増進をもたらした。
- ・湿地面積の激減、利用・管理の放棄、農薬・化学肥料の流入による環境負荷の増大、外来種の蔓延等により、現在は不健全な生態系となっている。
- ・コスタンザらは、1997年に、氾濫原ウェットランド等の生態系の価値の一部を経済的に見積もる試みを実施し、地球全体の生態系の価値を33兆ドルと試算した。
- ・この試算結果では、日本では森林の価値のみが高く評価されているが、世界的な平均をみれば氾濫原ウェットランドの方が価値が高いことが示されている。
- ・氾濫原ウェットランドの重要性は、治水利水、生物の多様性、緑の油田としての機能など、様々な生態系サービスを提供してくれることが指摘されており、オギ・ヨシは水質向上、バイオマスとしての価値が高い。
- ・ウェットランドの再生は世界の潮流であり、ロンドンでは都市部でもウェットランドの再生に

取り組んでいる。レクリエーションの場としてだけでなく、温暖化対策、洪水対策、水質浄化等においても、ウェットランドは重要ではないか。

#### ○池田委員

- ・河川工学的視点から、河川及び流域の課題を、治水・利水・環境・管理という切り口で整理する。
- ・近年、地球規模の気候変動による気象状況の変化があり、計画立案のための統計データの母集団の同一性を検証していかななくてはならない。
- ・ひたすら災害を封じ込める「防災」ではなく、想定以上の災害にも対応しうる「減災」への治水理念の転換期を迎えている。これは「譲るべきものは譲る」「我が身は自分で護る」といったコンセプトが含まれているが、住民も巻き込んだガバナンスに成熟するまでには至っていない。
- ・たとえばハザードマップは、本来、行政機関がこれを作成してからが、住民による諸検討の出発点であるはずであるが、マップを見て、自分の家は大丈夫、という安心ツールとなってしまう、災害時にどのように対応するのか、町をどのように変えるべきか、という議論に至らない。
- ・利根川、多摩川など、首都圏には広い流域を有する河川がある。そのため、流域全体で水源地の問題を考えることがイメージできなくなっている。例えば、下流に観光地がある場合、大雨になるとダムに大量の濁水が貯まって河川の濁水化が長期化し(年明け以降も続くことがある)、観光地のイメージダウンにつながるものが少なくない。この問題を上流域だけの問題としている現状がある。財源はもとより問題への関心も流域全体で担うべきである。NIBY(NOT IN MY BACKYARD)症候群からの脱却を目指すべきである。
- ・またダムだけでなく、流域全体で雨水を貯留・利用することを考えるべきであり、そのための援助制度や技術の標準化など、持続的な水利用への取組が肝要である。
- ・これまで自然河川の復元を目指し、多自然型川づくりに取り組まれてきているが、環境的に、経済的にどのような効果があったのかを、評価・総括すべき時期を迎えている。多自然型河川は日常のメンテナンスに対する費用負担は大きい、一方では環境への寄与・貢献は大きいはずである。治水効果だけでなく、環境効果もまた経済評価の枠組みに組み込むようにすべきである。
- ・また、都市河川の有効利用として、蓋をしている河川の復活が希望される。韓国ソウルのチョンゲチョンは有名である。
- ・河川の流れ方が集中的、直線的になっており、多様な生物の生きる場となり得ない状況になってきており、また、発電、農業等の水利用により、水量が少なくなっている。ダムにより放水量を安定化できることは防災面でも望ましいが、生態系を考えると、流量に変化があり、多様な生物の生息場としていくことも必要ではないか。単に、生息場としての様相を局所的に復元整備するだけでなく、流量の大きさと変動の復元にも留意した根本的な復元を目指すべきであり、時には大きな出水に対応する流量を流して、人為的な擾乱を与えることも必要であろう。
- ・河川管理では、住民とのパートナーシップを活性化するとともに、住民を含めたガバナンスの確立を迎えているのではないか。住民等の公述人の意見を聴く公聴会では限界があり、市民委員を含めた流域委員会を立ち上げるべきである。委員会方式による住民意見の反映は、さまざまな河川流域で採用されており、淀川などが有名であるが、首都圏、特に利根川流域では産声を上げていない。委員会方式も度が過ぎると負担が増すだけになり、公聴会では不十分である。その中庸の新たな方式が首都圏の流域に求められている。

#### ○森口委員

- ・これまでに環境基本計画や環境政策のビジョン検討に関わってきているが、環境問題、温暖化対策は長期で考えることが必要であると認識している。わが国では「持続可能な発展」が狭く

とらえがちであるが、長期的な環境問題、ビジョン検討では、環境だけに議論を閉じるのではなく、経済・高齢化なども含めた議論が重要であると痛感している。先般策定された「環境立国戦略」では低炭素社会・脱温暖化社会・自然共生社会という3つの柱を示している。

- ・2050年の脱温暖化社会の検討では「活力」「ゆとり」の2つのシナリオを作成している。かなり極端なシナリオを記述しているが、地球は長期的には温暖化傾向にあり、どのような社会を目指すのか、という将来の社会のビジョンをもつことは重要である。
- ・また、交通面からの環境問題では、地域類型別に自動車からのCO<sub>2</sub>排出量推計を整理した結果、首都圏は移動エネルギーが小さく、南関東と北関東では倍半分くらいに違うことが明らかとなっている。
- ・循環型社会では「社会経済システムにおける循環」と「自然環境における循環」をセットで考えるべき。狭い意味での循環型社会ではリサイクルのような資源の循環型利用ということがあるが、広い意味で太陽光、風力などの自然エネルギーや水資源、木材などのバイオマス資源などをどう適切に管理していくか、持続的に再生可能な資源をどう活かしていくということがポイントとなる。
- ・したがって、循環型社会の形成に対する私見を述べると、資源の需給は将来的には厳しい見通しであることから、大都市圏では自立性を高めた「圏産圏消」という現代版の地産地消のスタイルを目指すべきである。
- ・また、大都市圏では建築物の老朽化・寿命に伴う解体廃棄物の増加が見込まれるため、今後のインフラ整備のあり方を考えるとともに、災害廃棄物については広域処理体制を整備する等の対応が必要である。全体の方向性として、省エネ・省資源型の国土利用構造への誘導が不可欠であり、コンパクトシティ化は、環境面からも希求される取り組みである。

## ■意見交換

- 委員：「環境立国戦略」では2つのビジョンが示されているが、どのような将来像が望ましいと考えているのか？
- 委員：2つのシナリオのいずれかが優れている、というのではなく、ベストミックスが望ましいと考える。脱温暖化2050では、あえて極端な社会像・将来像を書き、議論していくことを狙っている。したがって、いずれのシナリオが優れている、という記述はなされていない。個人的には、両方のベストミックスではあるが、温暖化対策は技術にかなり頼らざるを得ない状況にある、と思っている。そのため、現実を考えると「活力」のシナリオにより近いものになるかと考えている。
- 委員：ウェットランドなどの環境の価値を経済的に評価することは重要なことであるが、評価後にどのようなアクションを起こしていくかが、さらに重要であると思う。国際的には、どのような動きとなっているのか
- 委員：ウェットランドの経済的評価では、世界の平均的な価値が試算されているが、地域レベルでの評価はアメリカについて行われている。アメリカでは、経済的価値を尊重して地域づくりにとりくんでいる。
- 委員：ウェットランドの経済的価値を換算すると、年間平方メートル当たり200円程度になるが、一方、里山の復元には年間2万円を投入している事実がある。ウェットランドは経済的に評価しても良いものであるのか？
- 委員：ウェットランドの経済的な価値を計ることが主目的ではなく、環境再生の代替案の検討における評価の一手法として用いられている。
- 委員：鬼怒川の水利用の事例紹介があったが、現在の河川管理によって、どのような機能が失

われてしまっているのか？

- 委員：最大の問題は、時代の変化に伴う水利権の見直しを行わないままに、現在に至っていることである。農業の形態も変わってきているので、取水の考え方も変更すべきではないか、見直しの余地はあるのではないかと考えている。
- 委員：低炭素社会・脱温暖化社会を議論する際に、エネルギー制約については、どのような条件が前提となっているか。例えば、原油価格の上昇など、長期的に見たときに、車の交通量が減ってくるのではないかと、また貨物を飛行機で運ぶということは無くなる可能性があると思われるが、その辺の見込みはいかがでしょうか。
- 委員：石油の枯渇、値上がり等が話題になっているが、長期的にはそうした傾向が進むと考えられ、クルマに依存している生活にはより厳しい状況となる。クルマ依存の地域を大きく転換していくことは現実的には厳しく、コンパクトシティ化への移行は長期的な取り組みとなる。そのため、移動・輸送の効率化だけでは問題解決に至らないので、資源エネルギーの需給が逼迫しても生き残りやすい「圏産圏消」型の国土構造を考えていく必要があるのではないかと。
- 委員：エネルギー消費は、かつては産業部門や交通部門での負荷が大きかったが、近年では民生部門の負荷が大きくなっている。自動車エンジンの省エネ改善は著しいが、一方では、民生・オフィスでのライフスタイルが多消費型に大きく変わってきており、首都圏の電力は隣接した福島・新潟から供給されている現状がある。こうした首都圏におけるエネルギーの多消費型の構造を、どのように感じていらっしゃいますか。
- 委員：業務部門ビルのエネルギー消費が大きいという調査結果がある。第3次産業が増えているので当たり前の結果ではあるが、問題は、こうしたビルでの省エネルギー対策の実施を考える際の「責任者の顔が見えない」ことである。ビルの省エネを実施する際、「持ち主」「借り手」「利用者」のうち、誰が担うのか、が明確でない。したがって、環境問題という観点より、誰が都市の管理を行うべきか、についての議論が必要であると考えている。
- 事務局：ウェットランドの負担関係をどう考えるべきか？費用負担は国土計画の重要な課題であり、費用削減の観点からも「新たな公」の議論が重要視されてきている。平米200円の価値よりも、維持管理に投入しているコストの方が大きい、と考えられるが、いかがか？
- 委員：ウェットランドをどのような観点から評価するか、により結果は大きく異なる。生態系の維持のみではなく、防災面や利水効果・エネルギー対応などの面からも評価すれば、高い評価が得られると考える。また、将来的にセルロース系エタノールが石油の代替エネルギーになり得れば、その評価は、さらに大きな転換となる。なお、ウェットランドの経済的高価は、ウェットランドの一部機能を評価しているのみであり、経済的価値だけにとどまらない、非経済的価値も含まれていることを認識し、検討すべきであると考えている。
- 委員：「環境をお金に換算する」ことは「1兆円払ったらこの湿地はなくてもいいのか」という議論にすり替えられてしまう問題があるので、注意すべき。
- 委員：ひとり歩きさせてはいけませんが、世界には多様な考えや価値観がある中で、今のところ一番共通で比較できるのが貨幣価値で、少なくとも貨幣価値はここまでという評価を行った上で、多様な他の価値観を加えた議論が必要と考えている。
- 委員：経済的評価については公共交通でも同じ議論があり、公共交通は貨幣換算だと評価結果が合わない指摘されている。
- 委員：費用には機会費用というものがある。30年前は、土地が足りないのでウェットランドをつぶして開発した方がもうかる、つまり機会費用が非常に高かった。首都圏も15年前の過疎地と同じ人口動態になって来ている中で、機会費用が劇的に低減している。つまりウェットランドを残すことが大した損ではない。劇的に状況は変わってきている。



○委員：居住者のいない地域ではウェットランドの実現は可能であるが、首都圏の地図をみたときに、どこで実現できるのかを考えていくことが肝要である。

## 2. 広域地方計画の構成案、今後のスケジュールについて

○事務局より、資料4、資料5に基づき、資料説明を行った。前回及び今回いただいた意見を整理し、これらを目指すべき方向に反映するとともに、10月23日に開催される協議会に向け、計画内容を詰めていきたい。

### ■意見交換

○委員：コンパクトシティ化の考え方を踏まえ、具体的にはどこを撤退すべきか、について検討すべき。個人的には、安全でない場所を、長期的には撤退、住まなくしていくべきと考えている。例えば、都市部における放水路の整備は、地域にとって大きな価値があった。しかし、大雨による洪水等、情勢の変化により、災害の危険を有する場所が変化してきていると考えられる。

○委員：本日の各委員の発表・考え方も計画に反映されたい。

○委員：首都圏では「通勤問題」については、人口の減少の観点から、いずれ緩和されていくのではないかと。したがって特出しで記述すべきものかどうか検討頂いたらと思います。

○委員：首都圏では、今後は異なる会社の間での乗り換え動線の改善が必要。単にバリアフリー化をしましたというだけでは、高齢者の外出は便利にはならない。そうではなく、浜松町駅のJRからモノレールへの乗り換え改善のように、歩く距離を極力短くすること、上下移動を削減することの2つが重要である。これまではむしろ各社が形式だけのバリアフリー化に走り、上下移動を増やし歩行距離を長くしてきた現実があり、真摯な反省が望まれる。

○委員：「クオリティアッパー」的な記述は逃げ腰である。日本の通勤混雑は人口減少しても欧米諸国より劣ることが想定される。しかし、今までのようなやり方でできるという状況ではないことは事実です。

○委員：「暮らしやすい地域づくり」という観点が重要であり、働くことと生活することの時間配分や距離関係が大きな鍵を握っていると考えている。みんなで年金に頼ることは不可能な時代になるため、働く場所、住む場所、楽しむ場所あるいは子育て、介護する場所、そういった場所と活動の関係を議論することが必要ではないか。「働く」ということを計画できちんと記述すべきである。

○委員：多文化共生についての記述が薄いように感じる。多文化共生は「連携・交流・互惠」に入ると思うが、ここでの書き方を充実すべき。

○委員：全国計画でも、外国人の大学院教育や留学生問題が指摘されているところであり、多文化共生については記述の充実を提案したい。

○委員：豊島委員のおっしゃる通りで、幾ら団塊世代の退職を補うには至らないといっても、今後首都圏では外国人人口はどんどん増加していくことは間違いないし、外国人観光客も増える。こうした多文化社会化に対応したまちづくりが重要である。特に特定地区に外国人が集中するというような米国の都市のような状況にならないようにすることは重要。また言い忘れていたが、現役世代の減少に対する最大の解決策は、1700万人いる専業主婦のうち働きたい女性が働くことである。仮に1/3が就労するだけで、日本の当面の人口減少は経済的には完全に補える。首都圏では特に、職住接近を図る、子育て支援施設を充実させるなど、女性が働きやすいインフラ整備が重要となる。

○委員：全国的な観点から見たときの首都圏の役割が明記されていない。国際競争力は大きな役

割なのであるが、地方との関係についても配慮し、記述されたい。10年という目標の中で、どこまで実施するのかを目標づけることが肝要である。

- 委員：この10年で、団塊の世代がリタイヤするので、重要な10年になると認識している。また、これまで3回の懇談会において、委員からの意見は、グローバル・ローカルの両面で議論されてきたが、より親密な小さなグループでの議論を深める機会を造っていきたいと考えている。すでに事務局には問題提起しているので、グループ討議に参加いただける委員は、ご出席いただければと考えている。

## II. その他

- 第4回懇談会は、10月23日に開催される協議会以降で調整させていただく。
- いただいた意見は協議会に向けて、反映させていただきたい、と考えている。個別に委員には意見を伺うこともあるので、ご支援をお願いしたい。

以 上